

地域農林経済学会ニューズレター

The Association for Regional Agricultural and Forestry Economics

2017.12.28 第13号

編集・発行 地域農林経済学会 <http://a-rafe.org/2/0>【学会事務局】〒602-8048 京都市上京区下立売通小川東入 中西印刷株式会社学会部内
TEL: 075-415-3661 FAX: 075-415-3662 E-mail: arfe@nacos.com

目次

1. 『農林業問題研究』第53巻第4号（第208号）の発刊案内1
 - 1) 目次
 - 2) 編集後記
2. 各種学会賞受賞者の「受賞の言葉」2
3. 名簿名簿発行にともなう enaf 更新のお願い 【重要】5
4. 『農林業問題研究』第53巻（2017年）総目次5

1. 『農林業問題研究』第53巻第4号（第208号）の発刊案内

（*J-STAGE 上では、1月初旬より閲覧可能の予定。閲覧方法は2頁をご参照ください。）

1) 目次

<個別報告論文>

養蜂業者における初期技術形成に関する一考察 —山形県の養蜂業者を事例として—

米澤大真・宮部和幸

高齢者の買物環境と生活満足度 —東京都多摩ニュータウン地域を対象として—

佐藤龍一・大江靖雄

中山間地域の就労支援施設における財務情報を用いた地域貢献度の計測

—社会福祉法人望の丘ワークセンターを対象として—

小西理絵・駄田井久・横溝 功

台湾における日系外食企業の食品安全確保の取り組みと課題

—ファストフードチェーンA社の食材調達システムを中心に—

金子あき子・大島一二

地域おこし協力隊員の地域コミットメントの特性 —一定注意向との違いに着目して—

柴崎浩平・中塚雅也

<書評>

申 鍊鐵著『養豚経営の展開と生産者出資型インテグレーション』

横溝 功

國光洋二著

『地域活力の創生と社会的共通資本 知識資本・社会インフラ資本・ソーシャルキャピタルの効果』

松岡 淳

2) 編集後記

本学会誌の常任編集委員になり、1年が過ぎました。編集に関わる立場になり感じたことは、査読者の先生方による投稿論文の厳正で丁寧な査読に加え、常任編集委員会による投稿論文と査読結果に対する緻密な作業がなされていることです。このことは、投稿者の立場からすると非常に厳しいと受け取られることもあるでしょう。またお忙しい業務の中で査読いただく先生にとっても、骨の折れる作業になっていることと思います。

しかしながら、電子ジャーナル化により、不特定多数の方の目に留まる状況において、学会誌は本学会の社会的評価にもつながるため、論文の質を保持することは、非常に重要なことと捉えております。現在、2017年度個別報告論文の編集作業を開始したところです。会員の皆様のご理解とご協力を頂きますよう、よろしくお願いたします。

(M)

オンラインでの本学会誌の閲覧方法

地域農林経済学会のホームページ(<http://a-rafe.org/2/0>)から、「学会誌」→「農林業問題研究 J-STAGE」→「農林業問題研究」または“Journal of Rural Problems”をクリックすると、J-Stageの本誌サイトに飛ぶことができます。(J-STAGEは独立行政法人科学技術振興機構(JST)が構築した「科学技術情報発信・流通総合システム」のサイトです)。

2. 各種学会賞受賞者の「受賞の言葉」

2017年10月28日、高知大学にて開催されました第67回地域農林経済学会大会の総会において本学会より以下の方々に賞が授与されました。

【学会賞】 該当者なし

【特別賞】 該当者なし

【学会誌賞】

- ①Mohammad Ariful Islam (京都大学), “Comparative Advantage and Cost Efficiency of Rice-Producing Farms in Bangladesh: A Policy Analysis”

*事情により、①の「受賞の言葉」は次号のニューズレターに掲載いたします。

- ②草処基 (東京農工大学)・丸健・高島正憲 (一橋大学)「昭和恐慌からの回復期における農家の教育・医療支出」

【個別報告優秀賞】

Charles Onwuka I. (京都大学), “Improved Rice Technology Adoption and Household Welfare in Nigeria”

【学会誌賞】「昭和恐慌からの回復期における農家の教育・医療支出」

『農林業問題研究』52巻(2016)3号 p.97-104

草処 基 (東京農工大学)

丸 健 (一橋大学)

高島 正憲 (日本学術振興会特別研究員 PD, 東京大学*)

*所属は現在

この度、2017年度地域農林経済学会学会誌賞にご選出いただき、誠にありがとうございます。編集委員会、査読、選考に関わられた皆様にお礼申し上げます。

本論文では、農林省・第3期農家経済調査(1931~1941)の個票サンプルの一部を用いて、昭和恐慌後の農家の教育・医療支出行動を計量的に分析した結果を報告しました。広く知られていますように、1930年代は、昭和恐慌の影響から徐々に回復しつつも、徐々に戦時体制に突入していくという、経済と社会が混迷してゆく時期にあたります。一方で、日本は明治維新以降の近代的経済発展のかなり早い段階から、教育・医療などの人的資本への投資を進めてきており、それらの成果が戦後の高度成長を支える要因の一つとなったことも指摘されています。戦後日本の形成に直接つながっていく1930年代の農村部において、農家世帯は、教育や医療といった人的資本への投資をどのように決定していたのか、そして、現在の開発途上国との同異点にはどのようなものがあるのか、この二つが本研究のモチベーションになっています。

分析の結果から、この時期の農家世帯の教育・医療支出行動についていくつかの発見を提示することができました。第一は、医療支出は世帯の経済状況の短期的変動の影響を受けるものの、教育支出はその影響を受けていないこと、第二は、自作農家の教育支出額は自小作農家や小作農家と比べ有意に大きく、土地所有階層間での差が大きかったこと、第三は、乳幼児期の男児数の増加は支出額を上昇させるものの、女兒は影響を与えないこと、になります。三点目の男女間格差は、日本の家族制度の展開、現在の開発途上国との比

較に重要な示唆を与えるものと考えておりましたが、当初報告論文として投稿した時点では、スペースの都合から提示しておりませんでした。査読者の先生方に投稿論文としてご推薦いただき、紙幅を増やすことができたため提示することができました。改めてお礼申し上げます。

本論文は、一橋大学が京都大学と共に長年に渡って進めてきた、一連の戦前期農林省『農家経済調査』データベース化事業の成果の一部になります。本事業は、京都大学と東京大学に保管されていた農家経済調査資料を、パネルデータ分析に利用可能なデジタルデータベースとして構築することを目指すもので、非常に多くの方々のご尽力によって進められてきました。関係された方々に心から感謝申し上げるとともに、この度の受賞によりわずかでも本事業に貢献することができましたら、大変光栄に思います。

農家経済調査のデータベース化事業は現在も継続中であり、データベースの完成と提供に向けた編成作業が進められております。農家経済調査はその名前が示す通り、生産・消費から貯蓄・投資まで、家族経営を基礎とする戦前期の農家経済の全般を把握することができる非常に貴重な個票資料です。この貴重な資料を有効に活用するためには幅広い視点から分析することが必要であります。本論文による試行的研究が今後の農家経済調査の分析の広がりにも多少なりとも貢献することができましたら望外の喜びです。今後とも農家経済調査を利用した分析結果を地域農林経済学会の皆さまをはじめ広く学会に報告させていただく所存です。これからも変わらぬご指導を頂きますよう、よろしく願い申し上げます。(草処)

【個別報告優秀賞】 “Improved Rice Technology Adoption and Household Welfare in Nigeria”

Charles Onwuka Jnr. (京都大学)

My name is Charles Onwuka Jnr., I am from Nigeria and am currently a graduate student in the laboratory of International Rural Development Economics, Division of Natural Resource Economics, Graduate School of Agriculture, Kyoto University. (Yo! Kyoto University is the best university in Japan) I arrived Japan in September 2015 under the African Business (ABE) Initiative programme sponsored by the Japanese government under the supervision of JICA. I started my Master's degree programme in April 2016 after a six-month preparatory research programme.

First, I kindly wish to use this opportunity to congratulate the Association (A-RAFE) for the success of her 67th Annual meeting held in Kochi on the 28 and 29th of November 2017. I am grateful for the opportunity to present my paper in this well-organized event. The presentations were very educational and I had the many opportunities to interact with other researchers in various fields of interest.

My presentation on the "Improved Rice Technology adoption and Household welfare in Nigeria" won the "best presentation award". I am happy I was given a platform to talk about my research work. More importantly, I am grateful for the critical comments and positive reviews and commendations I received from participants at the conference. I know that all of the feedback will help to strengthen my research. Thank you for the opportunity!

Nigeria is located in sub-Saharan Africa and has a population of approximately 185.6 million people. Agriculture holds a major role in Nigeria's economy with over 50% of the population engaged in agricultural activities. In Nigeria, this sector consists of

mostly smallholder farmers and these farmers have the highest incidence of poverty because farmers do not get proportionate compensation from their efforts in agricultural activities.

My research focused on the impact of improved Rice technology adoption on the welfare of farmers in the study area. Growth is very important in Agriculture, as it can serve as a path out of poverty where increased productivity from the adoption of improved technology can lead to higher revenue. The direct effect of improved technology on welfare stems from the productivity gains enjoyed by farmers adopting new technologies. However, the progress of these new technology adoptions by farmers is very slow, owing to the existence of several constraints that discourages farmers from using new technologies. In my research, I also tried to investigate some of the constraints of improved technology adoption in the study area.

Lastly, I would like to give special thanks to Professor Seiichi FUKUI, who also served as my Academic Adviser, for his advice and comments during the course of this work. He listened to all of my research worries and frustrations and was even patient with me even when I was not getting it right. I also wish to thank Professor Atsuyuki ASAMI for his advice and comments in the course of my research work. I also wish to salute my laboratory mates/colleagues for their comments.

Thank you again for giving me the space to talk about my work. Thank you for the Award, it was indeed a great honour and opportunity.

Konotabi Domo Arigato gozaimashita!

3. 会員名簿発行にともなう enaf 更新のお願い【重要】

平素より学会の運営にご協力いただき、誠にありがとうございます。

オンライン会員管理情報システム (e-naf) の登録情報に基づき、会員名簿 (氏名、所属機関、専門分野、E-mail アドレスを記載) を発行いたします。

1年前のニューズレターに同封された会員 ID (会員番号) と初回パスワード (仮パスワード) によりシステムにアクセスいただき、初回パスワード変更や登録情報更新をお願いしておりますが、いまだアクセス率がたいへん低く、古い情報のままの名簿発行を懸念しております。

そこで、初回ログインを済まされていない会員の方々に対して、年内に再度、会員 ID と初回パスワードを別便でお送りします。速やかにログインされて、登録情報の更新をおこなうなどしていただき、よりよい会員名簿の作成にご協力賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(庶務担当常任理事)

4. 『農林業問題研究』第 53 巻 (第 205~208 号) 総目次

◆第 53 巻・第 1 号 (第 205 号) 2017 年 3 月

会長挨拶 増田佳昭

<大会報告>

大会報告 1

「地域連携型実践教育」の推進と研究への展開可能性—高知大学・地域協働学部の試みから考える—

霜浦森平

大会報告 2

地域に根ざした農林水産業論のために—その理論的チャレンジャー—

玉真之介

大会報告 3

地域連携における実践・教育・研究

中塚雅也

<研究論文>

コミュニティ・ビジネス発展段階のモデル化に向けた—考察—非営利組織が経営するワイナリーを事例として—

小林康志

<個別報告論文>

中山間地域における転作大豆の単収に及ぼす要因と課題—広島県における集落営農法人を事例として—

坂本英美・駄田井久・横溝 功

地域住民におけるバイオマス利用意向に関する研究

間々田理彦・原 温久・田中裕人

<書評>

山田伊澄著『農業体験学習の実証分析—教育的効

果の向上と農村活性化をめざして—』

高田晋史

朴 紅著『中国国有農場の変貌—巨大ジャポニカ米産地の形成—』

大島一二

◆第 53 巻・第 2 号 (第 206 号) 2017 年 6 月

<研究論文>

6 次産業の商品開発と販路開拓に関する—考察—古座川ゆず平井の里と西日本産直協議会の関係性に着目して—

青木美紗

担い手減少下の地域農業における国産濃厚飼料イアコーン導入と農地管理の可能性—北海道の畑作経営を事例として—

竹内重吉・久保田哲史

農地・水・環境保全向上対策の政策評価—滋賀県を対象として—

小宮山碧・伊藤順一

<個別報告論文>

戦後東北地方における生活改善普及事業の推進方策—宮城県を中心に—

中間由紀子・内田和義

地域固有農産物の開発プロセスにおける主体間関係—大和の伝統野菜「結崎ネブカ」を事例として—

國吉賢吾・中塚雅也

農業経営組織における雇用管理・人材育成の動向に関する考察

武藤幸雄

農業経営におけるリレーションシップの管理に関する考察—「つき合い」取引の経済性と規定性を視点として—
木原奈穂子

<書評>

伊庭治彦・高橋明広・片岡美喜 編著『農業・農村における社会貢献型事業論』
富吉満之

◆第53巻・第3号（第207号）2017年9月

<研究論文>

農産物ブランドに対する購買行動の規定要因—『地域ブランド戦略サーベイ 2013（名産品編）』の分析—
八木浩平・菊島良介

<個別報告論文>

スカイツリー周辺地域における飲食店の集客要因分析
近藤莉夏子・大江靖雄

先進酒造好適米産地の維持・発展要因と課題—兵庫みらい農協を事例として—

鈴木 淳・高田 理

中山間地域の水稻作経営における農地集積の実態と展望—「峡谷型中山間地域」を事例として—

松岡 淳・間々田理彦・淡野寧彦

バイオメジャーの特許権が北米中西部における農業者の種子利用に与える影響に関する経済的分析—遺伝子組み換えダイズ種子に着眼して—

岡田ちから

耕作放棄地利用を想定した風力発電の費用と便益の推計

伊藤寛幸・赤堀弘和・澤内大輔・山本康貴

Determinants of Local People's Perception on the Trade-Off between Conservation and Poverty

Reduction in Community based Natural Resource Management: A Case Study of Tonle Sap Lake, Cambodia
Vong Rylida

大豆作の生産性と技術効率の収束—パネル単位根検定による計量的分析—
中川雅嗣

◆第53巻・第4号（第208号）2017年12月

<個別報告論文>

養蜂業者における初期技術形成に関する一考察—山形県の養蜂業者を事例として—

米澤大真・宮部和幸

高齢者の買物環境と生活満足度—東京都多摩ニュータウン地域を対象として—

佐藤龍一・大江靖雄

中山間地域の就労支援施設における財務情報を用いた地域貢献度の計測—社会福祉法人望の丘ワークセンターを対象として—

小西理絵・駄田井久・横溝功

台湾における日系外食企業の食品安全確保の取り組みと課題—ファストフードチェーンA社の食材調達システムを中心に—

金子あき子・大島一二

地域おこし協力隊員の地域コミットメントの特性—一定注意向との違いに着目して—

柴崎浩平・中塚雅也

<書評>

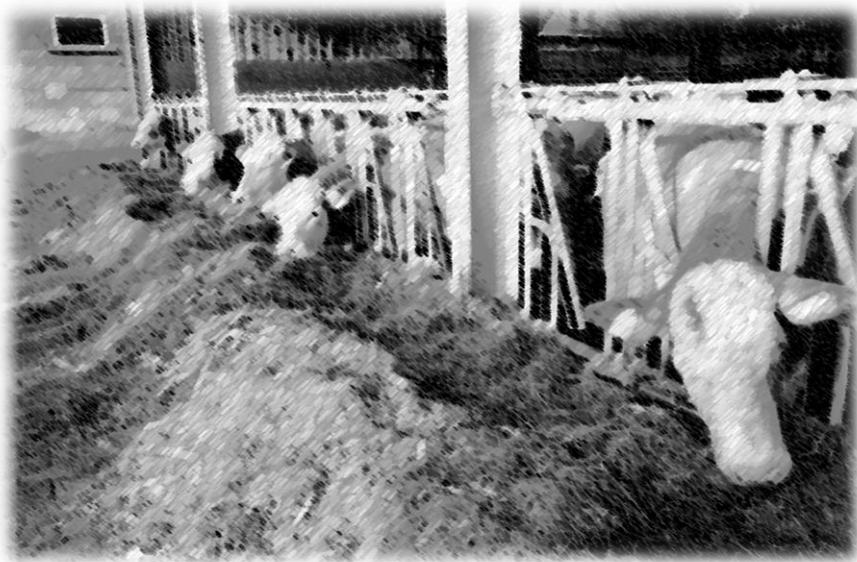
申 鍊鐵著『養豚経営の展開と生産者出資型インテグレーション』
横溝功

國光 洋二著『地域活力の創生と社会的共通資本知識資本・社会インフラ資本・ソーシャルキャピタルの効果』
松岡淳

★編集後記

ニューズレター第13号をお届けします。本ニューズレターは、紙媒体による学会誌の廃止にともない、それに代わる会員各位への情報提供と会員相互の交流をめざして開始されました。今号では、本年度の学会誌賞、および高知大学にて開催された大会において個別報告優秀賞を受賞された会員からの「受賞の言葉」を掲載しております。なお、学会誌賞を受賞された Mohammad Ariful Islam 会員におかれては、本国バングラデシュに帰国され、最近はとくにご多忙ということで、今号への掲載ではなく次号に掲載するべくご寄稿いただくこととなっております。本年度は、学会賞、特別賞の受賞がなく残念でしたが、学会誌賞、個別報告優秀賞ともに留学生による英語論文が授与対象となり、今期学会運営の課題である国際化にむけてよい流れを生み出せたと思います。

会員相互のよりよいコミュニケーションにむけて、皆さまからのご意見やご要望、ご提案をお待ちしております。組織・広報担当常任理事（秋津元輝 akitsu@kais.kyoto-u.ac.jp、または、中村貴子 taka@kpu.ac.jp）まで、積極的にお知らせ下さい。（M.A.）



地域農林経済学会ニューズレター 第13号

発行日：2017年12月28日

ARAFE Newsletter No. 13

December 28, 2017

発行者：地域農林経済学会常任理事会（組織・広報担当）

会員情報の確認・修正について

オンライン会員管理情報システム（以下、e-naf）を導入後、会員ご自身でオンラインにて登録情報を更新していただくことが出来るようになりました。

昨年12月末（新入会の方へは入会時）にお送りしております会員ID（会員番号）および初回パスワード（仮パスワード）により下記システムにアクセスして頂き、会員情報の確認・修正をお願いいたします。

なお、3.でお伝えしたように、まだ登録情報の更新がお済みでない会員には、今回は特別に別便にて会員IDと初回パスワードを再度お送りします。下記システムへの速やかなアクセスをよろしくお願い申し上げます。

<https://www.e-naf.jp/ARFE/member/login.php>